

# 令和7年 宅地建物の統計等の主なもの

## 宅地建物の統計等

### 1. 令和7年地価公示結果の概要（国土交通省）

令和6年1月以降の1年間の地価について

- 全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。工業地は9年連続で上昇している。
- 三大都市圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- 地方圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇した。

### ★ 令和7年地価公示のポイント！

#### （1）全国平均の地価の変動率

- 全用途：4年連続で2.7%上昇した
- 住宅地：4年連続で2.1%上昇した
- 商業地：4年連続で3.9%上昇した

#### （2）三大都市圏平均（東京圏・大阪圏・名古屋圏）の地価の変動率

- 全用途：4年連続で上昇した
- 住宅地：4年連続で上昇した
- 商業地：4年連続で上昇した

#### （3）地方圏平均の地価の変動率

- 全用途：4年連続で1.3%上昇した
- 住宅地：1.0% 4年連続で上昇した
- 商業地：1.6% 4年連続で上昇した

### 2. 土地白書（令和7年版土地白書）

土地取引の動向（土地取引件数等の推移）

令和6年における土地の、売買による所有権の移転登記の件数は、法務省「登記統計月報」によれば、全国で約132万件であり、ほぼ横ばいで推移している。

### 3. 建築着工戸数（令和7年1月公表、国土交通省）

令和6年の新設住宅着工戸数は792,098戸で、前年比では3.4%減となり、2年連続の減少。

令和6年の持家は、218,132戸（前年比2.8%減、3年連続の減少）

令和6年の貸家は、342,044戸（前年比0.5%減、2年連続の減少）

令和6年の分譲住宅は225,309戸（前年比8.5%減、2年連続の減少）

〈裏面に続く〉

- ・マンションは、102,427戸（前年比5.1%減、2年連続の減少）
- ・一戸建住宅は、121,191戸（前年比11.7%減、2年連続の減少）

※新設住宅着工床面積は60,869千㎡（前年比5.2%減）で3年連続の減少。

#### 4. 法人企業統計（令和6年9月公表、財務省）

令和5年度における不動産業の売上高は56兆4,539億円（前年度比22.0%増益）、営業利益は6兆3,566億円（前年度比36.4%増益）、経常利益は7兆3,416億円（前年度比23.6%増益）となった。

#### 5. 宅地建物取引業者数（宅地建物取引業法の施行状況調査結果、令和6年9月公表）

宅地建物取引業者の全事業者数は、令和6年3月末（令和5年度末）現在において130,583業者となっている。10年連続の増加となった。

※宅地建物取引士の新規登録者数は近年増加傾向であり、総登録者数は約118万人である。

#### 6. 指定流通機構活用状況（2025年1月22日（水）（財）不動産流通推進センター公表）

##### ①新規登録件数

2024年の新規登録件数の合計は、4,161,677件となり、内訳をみると、売り物件1,449,458件、賃貸物件2,712,219件となった。

##### ②総登録件数

2024年末現在の総登録件数は、859,860件（前年末比5.6%減）で、このうち売り物件が431,973件（全体の50.2%）、賃貸物件が427,887件（全体の49.8%）であった。

#### 7. 土地利用の動向（令和6年版土地白書）

令和2年における我が国の全国土面積は、約3,780万ha、このうち森林が約2,503万haと最も多く、次いで農地が約437万haとなっておりこれらで全国土面積の約8割を占めている。